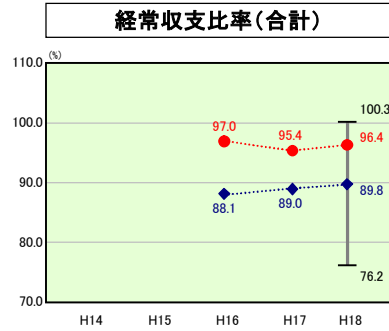


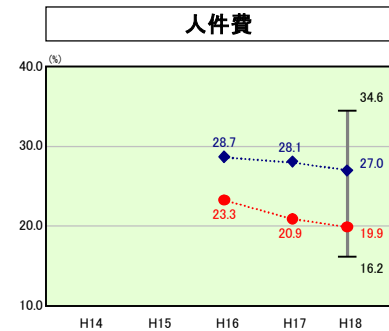
経常収支比率の分析



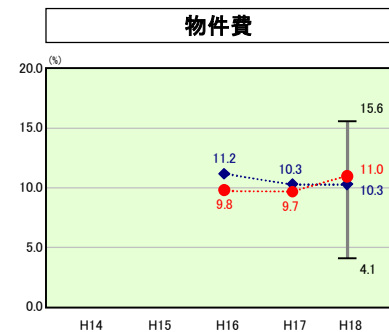
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,891人(H19.3.31現在)
面積	419.22 km ²
歳入総額	12,245,138千円
歳出総額	12,069,848千円
実質収支	142,858千円

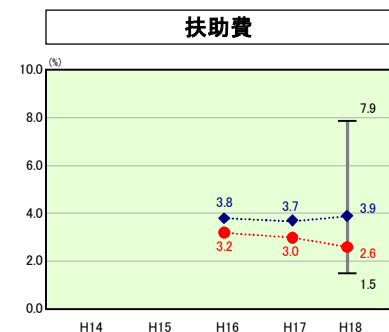
H18類似団体内順位 51/55
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



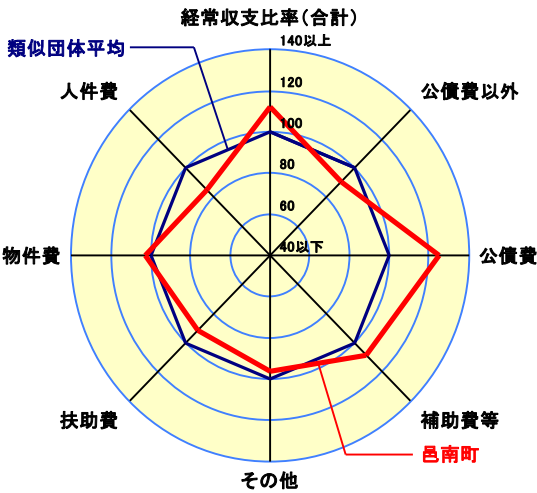
H18類似団体内順位 3/55
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 26.5



H18類似団体内順位 33/55
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 14/55
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成18年度は、歳入における経常一般財源では、町民税や普通地方交付税が減少となり、減税補てん債、臨時財政対策債の減少も含めると148百万円の減少となった。歳出における経常一般財源では、物件費の委託料や補助費が増加となった一方、人件費が職員数の減による減少、自主支援法施行による扶助費の減少、維持補修費の減少、公債費は平成5年度借入債の過剰償還が終了したため減少となり、全体としては73百万円の減少となった。これらにより本年度の経常収支比率は36.4%と前年度より1.0ポイント上昇した。

【人件費】
人件費の支出に占める割合が低下しているのは、職員の退職不補充の効果が現れているため町議会議員・町特別職・町一般職の報酬・給与カットによる影響であるが、退職者が多く退職手当特別負担金の負担が大きいためその効果は充分には現れていない。

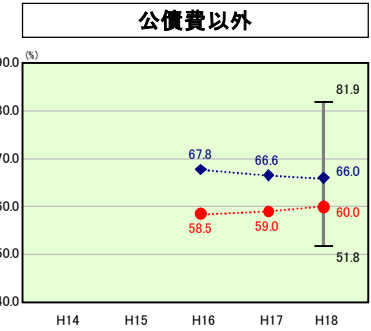
【物件費】
前年度に比べて増加しているが、これは職員派遣を行っている法人へ対する指定管理料の増額によるものである。派遣職員数は漸減していく計画しており、今後は下がる見込みである。

【扶助費】
自主支援法の施行により、従来本町の一般会計を経由して交付されていた扶助費が、直接施設に対して交付されるようになったため率低下である。

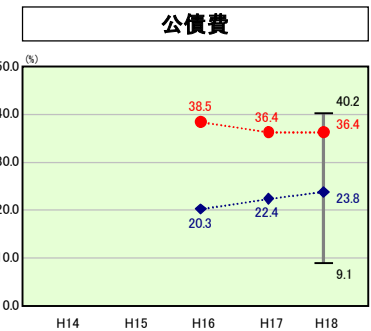
【公債費】
これまで旧町村で行ってきた事業に係る地方債残高がまだ高い上、合併による初期投資が影響し全体を高くしている。今後は、平成21年度までは10億円以内、平成22年度以降は5億円以内の起債発行とした公債費負担適正化計画により、事業の計画的縮減と地方債発行の抑制を行い、将来適正な水準となるよう計画している。

【補助費】
邑智病院、邑智郡総合事務組合、江津邑智消防組合等の一部事務組合への補助費が前年度に比べ増加している。各一部事務組合においても、構成町村同様経営改善を行っているところであるが、設備の老朽化による機器更新等により歳出の抑制効果がなかなか現れていない。

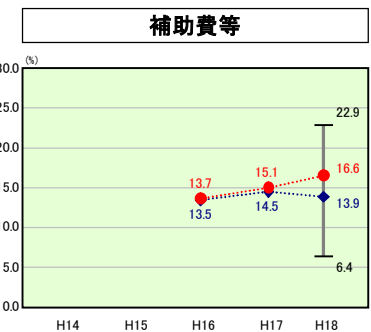
【普通建設事業】
合併前後から行っている継続事業(健康センター建設、給食センター建設、防災行政無線整備等)の終了に伴い、減額に移行している。今後は、普通建設事業に充当できる財源を、起債に関しては【公債費】で記述しているとおり制限を行い、一般財源ベースでも2億5千万円以内とし、抑制を図っていく。



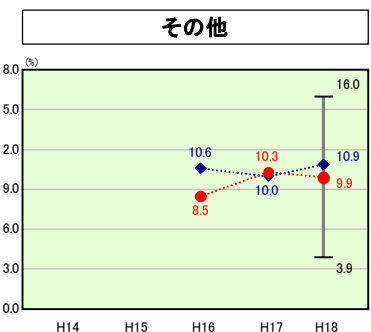
H18類似団体内順位 11/55
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



H18類似団体内順位 52/55
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



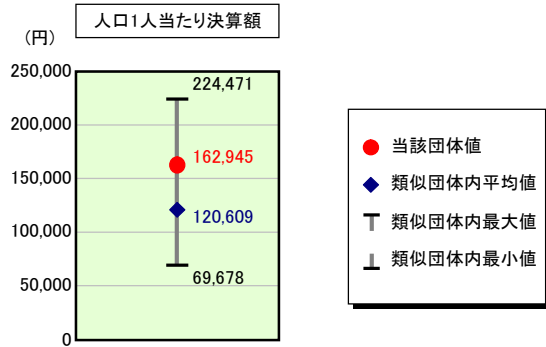
H18類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 20/55
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



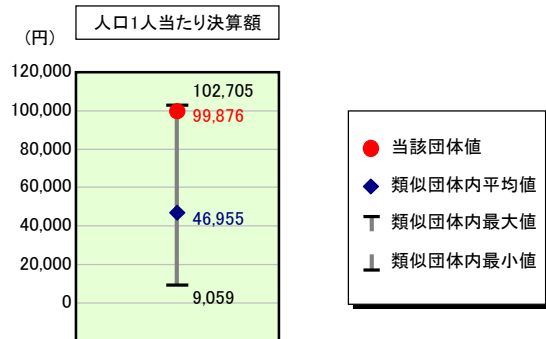
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,617,154	125,448	100,484	24.8
賞金(物件費)	107,475	8,337	6,005	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	352,207	27,322	17,111	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,991	1,706	941	81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,961	12,254	4,010	205.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,746	7,815	2,611	199.3
▲退職金	▲257,011	▲19,937	▲10,553	88.9
合計	2,100,523	162,945	120,609	35.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.45	11.12	5.33
ラスパイレス指数	93.9	93.1	0.8

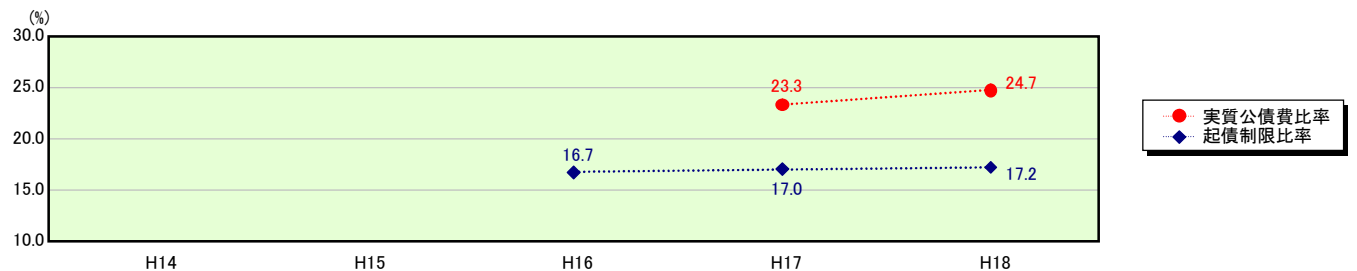
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,641,065	204,877	81,291	152.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	524,255	40,668	15,354	164.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	148,178	11,495	7,190	59.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,683	829	3,361	▲75.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,603	124	41	202.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,038,284	▲158,117	▲60,282	162.3
合計	1,287,500	99,876	46,955	112.7

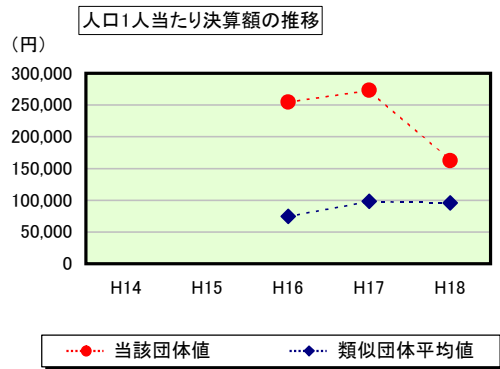
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 邑南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,390,860	254,799	-	74,645	-	-
うち単独分	1,379,578	103,665	-	44,653	-	-
H17	3,575,648	273,430	7.3	98,270	31.6	▲ 24.3
うち単独分	1,333,403	101,966	▲ 1.6	53,547	19.9	▲ 21.5
H18	2,095,064	162,521	▲ 40.6	95,963	▲ 2.3	▲ 38.3
うち単独分	898,679	69,714	▲ 31.6	51,372	▲ 4.1	▲ 27.5
過去5年間平均	3,020,524	230,250	▲ 16.7	89,626	14.7	▲ 31.4
うち単独分	1,203,887	91,782	▲ 16.6	49,857	7.9	▲ 24.5